

注3

大学番号：私110

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

東京農業大学大学院 農学研究科 食品安全健康学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学改革推進室

職名・氏名 シミス マサキ
清水 正樹

電話番号 03-5477-2650

（夜間） 03-5477-2650

F A X 03-5477-2804

e-mail kaikaku@nodai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

農学研究科

＜食品安全健康学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東京農業大学

(2) 大学名

東京農業大学大学院

(3) 大学の位置

〒156-8502
東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学長	(タカノ カツミ) 高野 克己 (平成25年7月)		
研究科委員長	(ウエハラ マリコ) 上原 万里子 (平成30年4月)		
専攻主任	(オオイシ ユウイチ) 大石 祐一 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
農学研究科 食品安全健康学専攻 修士(食品安全健康学)	農学関係	2年	20人	40人	応用生物科学部 食品安全健康学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	20人 (-) [-]	一人 (-) [-]	0.90倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	20 (-) [-]	一人 (-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	20 (-) [-]	一人 (-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	18 (-) [-]	一人 (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	18 (-) [-]	一人 (-) [-]		
入学定員超過率 B/A					0.90			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	18 [—] —	— [—] —	
2年次	/		[] ()	[] ()	— [—] —	— [—] —	
3年次			/		— [—] —	— [—] —	
計	[] ()	[] ()			18 [—] (—)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	18人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	18人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<農学研究科 食品安全健康学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
農学研究科共通	知的財産管理法	1前		2								1
	インターンシップ	2前		2		6	5					1
基礎科目	食品安全健康学概論※	1前	2			6						
	英語論文講読	1前	2			6						
	研究倫理※	1後	2			6						1
	プレゼンテーション法※	2前	2				5					
	フードモレキュラーバイオロジー※	1前		2		2	2					
	オミクス※	1前		2			1					1
専門特論科目	食品安全科学特論※	1後	1			3						
	ケミカルトキシコロジー特論	1後		1		1						
	リスク評価学特論	1後		1		1	1					
	食品開発学特論	1後		1		1	1					
専門実験	食品安全科学特論実験※	1後		2		1	2					
専門特論科目	食品機能科学特論※	1後	1			3						
	生理活性物質学特論	1後		1		1	1					
	生理機能学特論	1後		1		1	1					
	生体環境解析学特論	1後		1		1	1					
専門実験	食品機能科学特論実験※	1後		2			3					
研究科目	食品安全健康学特別演習Ⅰ	1前	2			6	3					
	食品安全健康学特別演習Ⅱ	1後	2			6	3					
	食品安全健康学特別演習Ⅲ	2前	2			6	3					
	食品安全健康学特別演習Ⅳ	2後	2			6	3					
	食品安全健康学特別実験Ⅰ	1前	2			6	3					
	食品安全健康学特別実験Ⅱ	1後	2			6	3					
	食品安全健康学特別実験Ⅲ	2前	2			6	3					
	食品安全健康学特別実験Ⅳ	2後	2			6	3					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
農学研究科共通	知的財産管理法	1前		2								1
	インターンシップ	2前		2			8	4				
基礎科目	食品安全健康学概論※	1前	2			7						
	英語論文講読	1前	2			7						
	研究倫理※	1後	2			7						1
	プレゼンテーション法※	2前	2			1	4					
	フードモレキュラーバイオロジー※	1前		2		3	1					
	オミクス※	1前		2			1					1
専門特論科目	食品安全科学特論※	1後	1			4						
	ケミカルトキシコロジー特論	1後		1		1						
	リスク評価学特論	1後		1		1	1					
	食品開発学特論	1後		1		1	1					
専門実験	食品安全科学特論実験※	1後		2		1	2					
専門特論科目	食品機能科学特論※	1後	1			3						
	生理活性物質学特論	1後		1		1	1					
	生理機能学特論	1後		1		2						
	生体環境解析学特論	1後		1		1	1					
専門実験	食品機能科学特論実験※	1後		2		1	2					
研究科目	食品安全健康学特別演習Ⅰ	1前	2			8	2					
	食品安全健康学特別演習Ⅱ	1後	2			8	2					
	食品安全健康学特別演習Ⅲ	2前	2			8	2					
	食品安全健康学特別演習Ⅳ	2後	2			8	2					
	食品安全健康学特別実験Ⅰ	1前	2			8	2					
	食品安全健康学特別実験Ⅱ	1後	2			8	2					
	食品安全健康学特別実験Ⅲ	2前	2			8	2					
	食品安全健康学特別実験Ⅳ	2後	2			8	2					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・「高橋信之専任准教授」が専任教授に昇格、及び「中山勉専任教授」平成30年4月1日就任したことにより、
「インターンシップ」の専任教員等の配置を「教授6、准教授5」から「教授8、准教授4」
「食品安全健康学特別演習Ⅰ」「食品安全健康学特別演習Ⅱ」「食品安全健康学特別演習Ⅲ」「食品安全健康学特別演習Ⅳ」
「食品安全健康学特別実験Ⅰ」「食品安全健康学特別実験Ⅱ」「食品安全健康学特別実験Ⅲ」「食品安全健康学特別実験Ⅳ」
の専任教員等の配置を「教授6、准教授3」から「教授8、准教授2」
- ・「中山勉専任教授」が平成30年4月1日就任したことにより、
「食品安全健康学概論」「英語論文講読」「研究倫理」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授7」
「フードバイオケミストリー」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2」から「教授4、准教授2」
「食品安全科学特論」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授4」
- ・「高橋信之専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、
「プレゼンテーション法」の専任教員等の配置を「教授0、准教授5」から「教授1、准教授4」
「フードモレキュラーバイオロジー」の専任教員等の配置を「教授2、准教授2」から「教授3、准教授1」

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
14 科目	13 科目	0 科目	27 科目	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{27} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、中等部(収 容定員450人、面積基準 運動 場4,950㎡)と共用 借入面積：3,570.24㎡ 借入期間：60年			
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡				
	運 動 場 用 地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡				
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡				
	そ の 他	2,664,688.34㎡	0㎡	0㎡	2,664,688.34㎡				
	合 計	3,049,916.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,102,656.66㎡				
(2) 校 舎	専 用	190,373.85㎡			190,373.85㎡	大学全体 既設学部等における改 修工事等による用途変 更のため(30)			
		190,347.54㎡	0㎡	0㎡	190,347.54㎡				
		190,373.85㎡	0㎡	0㎡	190,373.85㎡				
		(-106,049.47㎡)	(-80,190.14㎡)	(-4,108.23㎡)	(-190,347.54㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	103室	100室	682室	8室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	農学研究科 食品安全健康学専攻			11 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	図書：除籍による減(30) 学術雑誌：契約変更による減(30) 視聴覚：新規購入による増(30) 機械・器具：新規購入による増加(30) ○大学所蔵図書 (大学全体での共用分 295,596〔32,460〕) ○学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料(全キャンパス) ○標本 研究科単位での特定不能のため、大学全体の数	
	農学研究科 食品安全健康学 専攻	243,735〔43,005〕 (224,896〔41,103〕) (-225,456〔40,671〕)	11,480〔7,152〕 (10,183〔6,354〕) (-11,480〔7,152〕)	7,264〔6,505〕 (5,830〔5,688〕) (-7,264〔6,505〕)	7,482 7,364 (7,482) (7,364)	562 (610) (562)	33,777 (33,777)		
	計	243,735〔43,005〕 (224,896〔41,103〕) (-225,456〔40,671〕)	11,480〔7,152〕 (10,183〔6,354〕) (-11,480〔7,152〕)	7,264〔6,505〕 (5,830〔5,688〕) (-7,264〔6,505〕)	7,482 7,364 (7,482) (7,364)	562 (610) (562)	33,777 (33,777)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	8,026.19㎡	1,383		1,162,000					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					大学全体		
	10,371.27㎡	野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書・設備は学科・専攻 共用 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費及び雑誌資料費を含む。
		教員1人当り研究費等	331千円	333千円	図書購入費	0千円	2,677千円	5,258千円	
	共同研究費等	5,635千円	5,663千円	設備購入費	5,000千円	21,121千円	12,023千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,460.6千円	第2年次 1,240.6千円	第3年次 — 千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	東京農業大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
農学研究科								
博士前期課程						0.98		
農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	0.92	昭和28年度	神奈川県厚木市船子1737番地
畜産学専攻	2	12	—	24	修士(畜産学)	1.25	昭和61年度	同上
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士(バイオセラピー学)	1.20	平成22年度	同上
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士(バイオサイエンス)	1.18	平成14年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1
農芸化学専攻	2	25	—	50	修士(農芸化学)	0.96	昭和32年度	同上
醸造学専攻	2	12	—	24	修士(醸造学)	2.03	平成2年度	同上
食品栄養学専攻	2	12	—	24	修士(食品栄養学)	0.62	昭和61年度	同上
林学専攻	2	12	—	24	修士(林学)	0.66	昭和61年度	同上
農業工学専攻	2	8	—	16	修士(農業工学)	0.87	平成2年度	同上
造園学専攻	2	12	—	24	修士(造園学)	0.45	平成2年度	同上
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士(国際農業開発学)	1.45	平成2年度	同上
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士(農業経済学)	0.30	昭和28年度	同上
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士(国際バイオビジネス学)	0.62	平成14年度	同上
博士後期課程						0.60		
農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.46	昭和37年度	神奈川県厚木市船子1737番地
畜産学専攻	3	4	—	12	博士(畜産学)	0.33	平成2年度	同上
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士(バイオセラピー学)	0.22	平成24年度	同上
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士(バイオサイエンス)	0.72	平成16年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士(農芸化学)	0.33	昭和34年度	同上
醸造学専攻	3	2	—	6	博士(醸造学)	1.00	平成14年度	同上
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士(食品栄養学)	1.33	平成14年度	同上
林学専攻	3	4	—	12	博士(林学)	0.16	平成2年度	同上
農業工学専攻	3	2	—	6	博士(農業工学)	1.16	平成14年度	同上
造園学専攻	3	3	—	9	博士(造園学)	0.77	平成14年度	同上
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士(国際農業開発学)	2.50	平成14年度	同上
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士(農業経済学)	0.53	昭和37年度	同上
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士(国際バイオビジネス学)	0.20	平成16年度	同上
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士(環境共生学)	0.66	平成2年度	同上
修士課程								
食品安全健康学専攻	2	20	—	40	修士(食品安全健康学)	0.90	平成30年度	同上
生物産業学研究科								北海道網走市八坂196番地
博士前期課程						1.22		
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士(生物産業学)	0.49	平成22年度	同上
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士(生物産業学)	1.10	平成22年度	同上
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士(生物産業学)	2.10	平成22年度	同上
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(生物産業学)	1.66	平成22年度	同上
博士後期課程								
生物産業学専攻	3	8	—	24	修士(生物産業学)又は(経営学)	0.16	平成7年度	同上

大学の名称	東京農業大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
農学部						1.10		神奈川県厚木市船子1737番地	
農学科	4	170	3年次16	862	学士(農学)	1.11	昭和24年度	同上	平成30年より入学定員の変更220→170(▲50)
動物科学科	4	140	3年次10	700	学士(農学)	1.10	昭和24年度	同上	平成30年より名称変更平成30年より入学定員の変更180→140(▲40)
生物資源開発学科	4	125	—	500	学士(農学)	1.04	平成30年度	同上	
デザイン農学科	4	123	—	492	学士(農学)	1.02	平成30年度	同上	
バイオセラピー学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
応用生物科学部						1.08		東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農芸化学科	4	150	3年次10	590	学士(応用生物科学)	1.11	平成10年度	同上	平成30年より名称変更平成30年より入学定員の変更140→150(10)
醸造科学科	4	150	3年次20	610	学士(応用生物科学)	1.09	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150(10)
食品安全健康学科	4	150	3年次10	590	学士(応用生物科学)	1.10	平成26年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150(10)
栄養科学科	4	120	3年次4	488	学士(応用生物科学)	1.01	平成10年度	同上	
バイオサイエンス学科	4	—	—	—	学士(応用生物科学)	—	平成10年度	同上	平成29年より学生募集停止
生命科学部						1.08			
バイオサイエンス学科	4	150	—	590	学士(農学)	1.12	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150(10)
分子生命化学科	4	130	—	505	学士(農学)	1.09	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更115→130(15)
分子微生物学科	4	130	—	505	学士(農学)	1.04	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更115→130(15)
地域環境科学部						1.09			
森林総合科学科	4	130	3年次6	542	学士(地域環境科学)	1.09	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更120→130(10)
生産環境工学科	4	130	3年次3	536	学士(地域環境科学)	1.10	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更120→130(10)
造園科学科	4	130	3年次20	570	学士(地域環境科学)	1.08	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更120→130(10)
地域創成科学科	4	100	—	380	学士(農学)	1.07	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更80→100(20)
国際食料情報学部						1.10			
国際農業開発学科	4	150	3年次10	590	学士(国際食料情報学)	1.11	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150(10)
食料環境経済学科	4	190	3年次10	830	学士(国際食料情報学)	1.11	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更180→190(10)
国際バイオビジネス学科	4	150	3年次5	640	学士(国際食料情報学)	1.08	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150(10)
国際食農科学科	4	110	—	430	学士(農学)	1.06	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更100→110(10)
生物産業学部						1.10		北海道網走市八坂196番地	
北方圏農学科	4	100	10	420	学士(農学)	1.08	平成1年度	同上	平成30年より名称変更
海洋水産学科	4	80	—	320	学士(農学)	1.11	平成18年度	同上	平成30年より名称変更
食香粧化学科	4	80	12	344	学士(農学)	1.10	平成1年度	同上	平成30年より名称変更
自然資源経営学科	4	90	5	370	学士(経営学)	1.13	平成1年度	同上	平成30年より名称変更

大学の名称		東京情報大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
総合情報学部 総合情報学科	4	400	3年次 10	1,820	学士（総合情報学）	1.03	平成25年度	千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地	平成29年より入学定員の変更500→400（▲100）
看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士（看護学）	1.03	平成29年度	同上	
大学の名称		東京情報大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	2	15	—	30	修士（総合情報学）	0.30	平成4年度	千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地	
博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合情報学）	0.44	平成11年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・「高橋信之専任准教授」が専任教授に昇格。
- ・「中山勉専任教授」平成30年4月1日就任。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
6	5	0	0	11	8	4	0	0	12	8	4	0	0	12
(6)	(5)	(0)	(0)	(11)						[2]	[Δ1]	[-]	[-]	[1]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
9	0	2			10	0	2			10	0	2		
(9)	(0)	(2)								[1]	[-]	[-]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記(B)）の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{11} = \boxed{109.09} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年6月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<農学研究科 食品安全健康学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。また、平成29年5月には大学院教学検討委員会が新設され、要綱等も整備されたが、平成29年度は従来に倣い、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。</p> <p>※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学学則（一部抜粋）（資料2）」「東京農業大学大学院学則（資料3）」「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料4）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料5）」「東京農業大学教学検討委員会運営要綱（資料6）」「東京農業大学大学院教学検討委員会運営要綱（資料7）」</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>大学院教学検討委員会は、平成29年度は10月に開催され、委員は、研究科委員長、学部長、事務局長、学務部長、事務部長の役職者を充てている。専攻主任会議は毎月開催され、構成員は農学研究科委員長、各専攻主任教授となっている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項 ・ 大学院FD活動に関する事項（シラバスの第3者チェックの実施、大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定、GPA導入の検討、TAガイドラインの周知、年間授業計画策定） <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員のための研修会 ・ 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック ・ 大学院満足度・授業評価アンケート結果に基づく改善計画書の策定 ・ メンタルケア及びハラスメントに関する研修会 ・ 学生対応セミナー <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、教員としての心得・建学の精神などについて説明を行った。 ・ 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。 ・ 教職員を対象にしたメンタルケア及びハラスメントの講習会を実施した。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度は4月中旬に開催。新任の専任教員は全員が参加した。 ・ 平成29年度は前期は9月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、平成29年11月に平成28年度後期と平成29年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は大学院課窓口において公開（閲覧）している。 ・ ハラスメント講習会、メンタルヘルスは、11月29日及び12月18日の2回実施し、178名の参加があった。 ・ 学生対応セミナー（主に障害を持つ学生対応）は、平成30年2月14日に実施し、117名の参加があった。
--

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解する機会を提供することにより、本学の長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。
- ・ F D 活動への積極的な取り組みとして、シラバスの見直しを依頼し、評価基準の明確化、オフィスアワーの設定などについて確認していただいている。
- ・ ハラスメント講習会、メンタルヘルス講習会により、学生への接し方について理解を得た。
- ・ 学生対応セミナーでは、障害を持つ学生への接し方について理解を得た。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成29年度から学生ポータル利用によるアンケートに変更した。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定していただいている。
- ・ 学生に対しては、大学院課窓口で閲覧に供することで公開をしている。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻は、「食品の安全性」と「食品の機能性」とを統合した学問領域を科学するため、農学を基盤とした生命科学の教育研究を展開することにより、難度の高い問題に対する解決力を備えた、食品関連の技術者・研究者・行政官となり得る人材の養成を目的とする。

開設初年度にあたる平成30年度は、新入生18名を迎え入れ学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年6月30日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成30年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で準備中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年 6月 30日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。